

## 第2章

# イラクの都市・地方間格差問題

—マイサン県の事例を中心に—

### はじめに

1987年10月に10年ぶりに行われたイラクの人口調査の結果、イラクにおける総人口の70%以上が都市部に集中していることが明らかになった。さらにその都市人口のうち3割以上がバグダードに集中しており、現在バグダードの都市人口は384万人強である。

このように現代イラク社会は典型的な都市集中型の社会を構成しているが、こうした構造の基礎が築かれたのは1950年代であり、地方の貧困農民の大量都市移動が発生した時代にまで遡らなければならない。すなわち、19世紀から20世紀初頭においてバグダードは地理的・歴史的要因から地方の一都市として、わずかに50万人強(1947年)の人口を抱えていたにすぎなかった。それが1957年には80万人弱、65年には150万人、77年には260万人にはねあがった<sup>1)</sup>。これは王制時代(1932~58年)末期における大土地所有者の不在地主化の影響、洪水などの天災による農地の荒廃、さらに共和制に移行して後の農地改革などといった地方農村の大幅な変化に対応して、とくに南部農村地帯から大量に離村農民が発生し、それがバグダードに流れ込んだ結果である。こうした都市流入民の大量発生は、都市の基本構造を根本から揺り動かした。つまり、(1)都市におけるスラムの発生と治安の悪化、(2)急増した都市労働力

吸収の必要性、(3)都市の社会構成の複雑化（都市における民族・宗派構成のバランス変化など）と社会意識の多様化（伝統的・農村的社会秩序の都市流入など）、などといった問題を生み出したのである。こうした状況に対して、共和制成立以降の各政権（カーセム政権 [1958～63年]、アールフ政権 [63～68年]、バアス党政権 [68年～]）いずれも、とくに都市スラム問題を中心に諸政策を行っている。本稿では、現代イラク社会の都市集中型構造を作り出す原因となった1950年代を中心とする農民の都市移動について、その背景、経過、都市における影響を分析し、さらに歴代政府の都市流入者対策について検討する。そして、こうした視点から現代イラクにおける地方政策・国家統合政策を照射し、また都市における地方からの流入者を都市・地方間格差の問題の一派生形態として位置づけることで、都市内格差の問題を捉えていく。

なお資料としては政府統計<sup>(2)</sup>を基本とするが、都市流入者の経緯、移住後の都市流入者の実態などに関する社会調査がいくつか行われており、その中でフィリップス (Doris Phillips)<sup>(3)</sup>、アジーズ (Makki Azeez)<sup>(4)</sup>、アッサールム (Hamid al-Salem)<sup>(5)</sup>、アルジョマルド (Atheel al-Jomard)<sup>(6)</sup>、ヒルミ (Waleed Hilmi)<sup>(7)</sup>、アッドゥーリ (Majid al-Douri)<sup>(8)</sup>およびポルサービス社 (PolSERVICE)<sup>(9)</sup>などによる調査報告が貴重である。

## 第1節 農村・都市移動の経緯

現代イラク社会においてバグダードに人口が集中するようになったのは、1940年代後半から60年代にかけてである。第1表を見れば、1930年から65年の間にバグダードを含む中部地方の人口増加率が北部、南部のそれに比較して高くなっていったのがわかる。1930年から47年の間の年間人口増加率は、北部が4.5%と突出している以外は南部、中部ともに大した差がない。しかし1947年から57年の間の同増加率は、中部が3.5%と他の地域に比べ高く、さらに57年から65年の間には中部5.0%に対し南部1.7%、北部2.8%と、中

第1表 地方別人口

(単位:1,000人)

	都 市 部			地方部 (含ベドウィン)			合 計		
	北部	中部	南部	北部	中部	南部	北部	中部	南部
1930	147 (—)	531 (—)	103 (—)	601 (—)	919 (—)	960 (—)	765 (—)	1,460 (—)	1,063 (—)
1947	482 (13.4)	944 (4.5)	438 (19.1)	865 (2.5)	1,099 (1.2)	988 (0.2)	1,347 (4.5)	2,043 (2.3)	1,426 (2.0)
1957	577 (2.0)	1,343 (4.2)	525 (2.0)	1,145 (3.2)	1,421 (2.9)	1,288 (3.0)	1,722 (2.8)	2,764 (3.5)	1,813 (2.7)
1965	904 (7.1)	2,373 (9.6)	835 (7.3)	1,214 (0.8)	1,499 (0.7)	1,222 (-0.6)	2,118 (2.8)	3,872 (5.0)	2,057 (1.7)
1977	1,667 (7.0)	4,217 (6.5)	1,761 (9.2)	1,416 (1.4)	1,666 (0.9)	1,271 (0.3)	3,083 (3.7)	5,883 (4.3)	3,032 (3.9)
1987	2,949 (7.7)	6,197 (4.7)	2,323 (3.2)	1,147 (-1.9)	2,296 (3.8)	1,424 (1.2)	4,096 (3.3)	8,493 (4.4)	3,747 (2.4)

(注) かつこ内はその前の統計からその年までの年間平均人口増加率(%)。

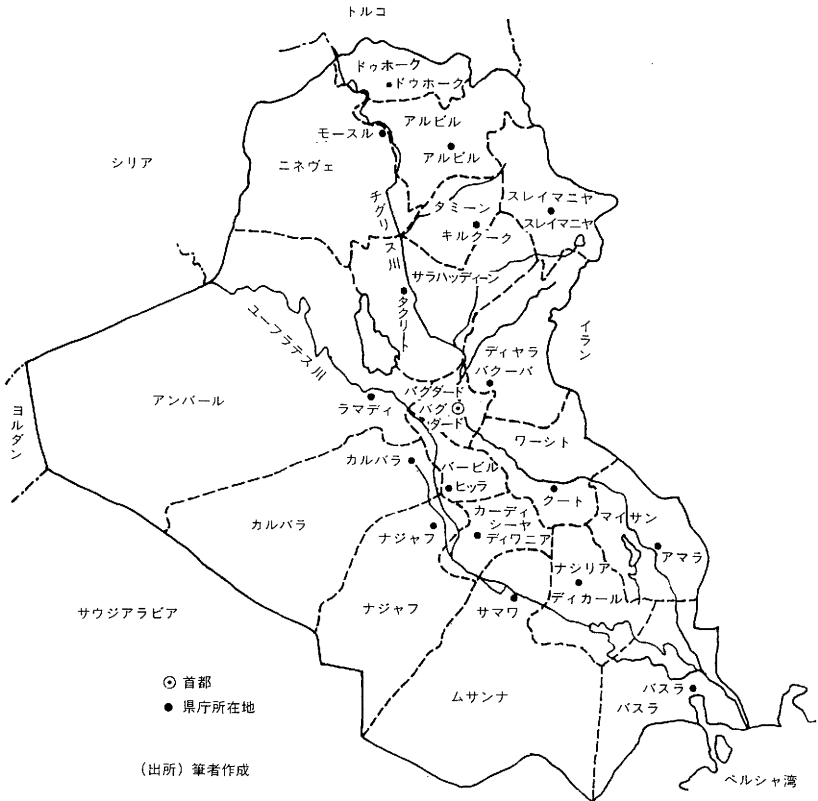
なお北部、中部、南部の区分は、1965年と77年の間に行政区分が変わり県名が新しくなったこと、ならびにジョマルドの区分が不明確であることから、65年以前と77年以降は整合しない。しかしジョマルドの区分を推測するに、

- ・北部=ニネヴェ (現在のドゥホークを含む)、スレイマニヤ、アルビル、キルクーク (現在のタミン、サラハッディーンの一部を含む)
  - ・中部=ディヤラ、バグダード (現在のサラハッディーンの一部を含む)、ラマディ (現在のアンバル)、クート (現在のワースト)、ヒッラ (現在のバービル)、カルバラ (現在のナジャフの一部を含む)
  - ・南部=ディワニヤ (現在のカーディシーヤ)、アマラ (現在のマイサン)、ナンリヤ (現在のムサンナ、ナジャフの一部を含む)、バスラ
- にほぼ対応すると思われる。そのため、1977年以降の区分は以下のように設定する。
- ・北部=ドゥホーク、スレイマニヤ、アルビル、ニネヴェ、タミン。
  - ・中部=ディヤラ、サラハッディーン、アンバル、バグダード、バービル、ワースト、カルバラ。
  - ・南部=ナジャフ、カーディシーヤ、ムサンナ、マイサン、バスラ。

(出所) 1930-65年の数値は al-Jomard, Atheel A., "Internal Migration and Economic Development in Iraq, 1947-75" (未公刊), ロンドン, SOAS, 1979年。1977-87年の数値は Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*。

部に人口が集中するようになったのである。とくに都市人口と地方人口を分けてみると、地方人口が1947年から57年の時期を除けば概ね1%前後の人口増加率に留まり、とくに57~65年の南部地方増加率がマイナスとなるなど低迷しているのに対して、都市部の人口増加率は最低でも2%、最高で19%という高い数字を示している。1947~57年において地方人口増加率が高くなっ

第1図 イラクの県 区分地図（現在の行政区分による）



ているのは、もっぱら非都市・非農村人口である遊牧民ベドウィンの、地方定住化政策が進んだからであると考えられよう。しかしベドウィンがもともと土地所有意識が希薄で農地に固執しない性向であることから<sup>(10)</sup>、農耕民としての定住は進まず、その後都市に移住していったものが多いものと思われる。実際1957年以降は、地方人口増加率が減少して都市人口増加率が急激に高くなっている。

ところで、中部以外の地方においても北部と南部で人口増加率は異なっており、南部の人口増加率の低さが顕著である。1940年代後半から60年代にか

第2表 県別人口増加量と移民流入量（1947-57年，57-65年）

（単位：1,000人）

	人口増加量 (移民を含む)		移民流入量	
	1947-57	1957-65	1947-57	1957-65
ニネヴェ+ドゥホーク	160.3	133.2	-21.9(-)	-44.5(-)
スレイマニヤ	78.5	94.9	2.1(2.7)	29.5(31.1)
アルビル	33.7	82.9	-8.9(-)	8.6(10.4)
タミーン <sup>1)</sup>	102.8	84.8	8.0(7.8)	-3.6(-)
ディヤラ	57.4	67.5	-26.2(-)	-16.0(-)
アンバール	60.0	54.0	-9.8(-)	-11.9(-)
バグダード <sup>1)</sup>	495.8	732.4	193.3(39.0)	205.3(28.0)
ワースト	71.0	38.4	-14.2(-)	-38.4(-)
バービル	93.6	93.4	-19.6(-)	-5.5(-)
カルバラ <sup>2)</sup>	-56.9	122.5	21.8(-)	-26.5(-)
カーディシヤ+ムサンナ <sup>2)</sup>	142.4	22.8	-11.7(-)	-45.2(-)
マイサン	22.8	15.6	-95.7(-)	-1.7(-)
ディカール	87.0	40.0	-24.0(-)	-28.3(-)
バスラ	134.5	166.1	26.6(19.8)	-21.7(-)

(注) かつこ内は人口増加分中の移民流入量の占める比率(%)。

- 1) 第1表同様，1970年代の行政区分変更まではサラハッディーンはタミーンとバグダードに別れて含まれており，タミーンはキルクークと呼ばれていた。ジョマルドは名称の混乱を避けるために現在使用されている名称を使っているが，この表においてはそれぞれ旧キルクーク，旧バグダードの意味で使用しているものと思われる。
- 2) 同上。カルバラはナジャフの一部を含む旧カルバラ，カーディシヤ+ムサンナは旧ディワニヤと旧ナシリヤを合わせた地域として理解してよいものと思われる。  
ジョマルドのみならずここで使用した諸論文は1977年以降の県名変更に整合させるために旧県名を使わず上記のような形で新県名表記を行っている。以下ヒルミの表においても同じ表記法がとられていると理解されたい。

(出所) al-Jomard, "Internal Migration and Economic Development in Iraq, 1947-75".

けて戦争などの原因によって地域的に自然人口増加率に差異が生じるような事態は考えられないので，この差異は地方間の人口の流出・流入によるものであると考えてよいだろう。これをさらに県別に見たのが第2表である。1947～57年の間に都市流入者による人口増があった県はバグダード，アルビル，ディヤラ，カルバラ，バスラの5県であり，それ以外の県は移民流出地となっている。さらに1957～65年においては人口流入県はバグダード，スレイマニヤ，アルビルの3県に留まり，とくに南部地域の全県が人口流出地と

なっているのが特徴的である。

人口流出の最も多い県は、第2表によれば1947～57年においてはマイサン県で、57～65年においてはニネヴェ県とドゥホーク県を合わせた地域、およびカーディシーヤ県とムサンナ県を合わせた地域である。しかし第2表が1957～65年のマイサン県からの人口流出を1700人としているのに対して、内務省の*Monthly Statistical Book of Amara, 1955-64*では55～64年の間にマイサン県から4万9304人が他の地方に移住した、としている。この数値を用いれば、1947～64年の間で人口流出が最も多かったのはマイサン県ということになる。第3表からわかるように、マイサン県出身者のうち4分の1から3分の1強が他県に在住しており、その比率は他の地方を圧倒的に凌いでいる。

このマイサン県からの流出人口の多くは、バグダードに移住した。1947年において同県出身者で他県に在県している者のうち53.0%がバグダードに居住しており、57年にはその比率は63.3%に、さらに65年には76.5%にまで上昇した(第3表参照)。この結果、1947年にはバグダード在在の他県出身者の32.8%を、またバグダード全人口の6.9%をマイサン県出身者が占めることとなり、57年にはその数字はそれぞれ40.2%、9.0%に上昇した(第4表参照)。また、主要移住先の第3位であるバービル県もバグダードの近郊県であることを考えると、対バグダード流入者と同じ範疇で理解してよいだろう。

このように、マイサン県からバグダードへの人口流出が増加していくなかで、同県からバスラ県への移住は減少している。すなわち、マイサン県出身で他県に在住している者のうちバスラ県に居住している者の比率は、1947年で27.9%であったのに57年には23.5%に減少、65年には10.9%にまで減っている(第3表参照)。この、距離的にも文化・社会圏的にも近い都市に移住するのではなくあえて首都に移住する、というパターンは、初期の都市流入形態において他の地域には見られないことである。1947年、あるいは57年においてバグダードに移住したのは、マイサン県出身者以外ではもっぱら、ワースト、バービル、ディヤラ、アンバールなどの中部県出身者で、南部のディカル、カーディシーヤナムサンナ県出身者はバグダードを主要移住先とし

第3表 他県移住人口と主要移住先における人口

		A	B	B/A	C	D	D/B
人口 流出県	年	同県出 身者数 (1,000人)	うち他県 在住者数 (1,000人)	(%)	主要移住先	Cでの 在住者数 (1,000人)	(%)
マイサン	1947	397.3	101.9	25.6	1.バグダード 2.バスラ 3.バービル	54.0 28.4 7.3	53.0 27.9 7.2
	1957	500.5	181.2	36.2	1.バグダード 2.バスラ 3.バービル	114.7 42.6 12.3	63.3 23.5 6.8
	1965	496.5	161.8	32.6	1.バグダード 2.バスラ 3.バービル	123.7 17.7 6.3	76.5 10.9 3.9
ワースト	1947	223.3	27.8	12.4	1.バグダード 2.マイサン 3.ディカール	14.7 5.6 1.7	52.9 20.1 6.1
	1957	308.5	48.7	15.8	1.バグダード 2.カーディシーヤ 3.バスラ	41.3 1.2 1.1	84.8 2.5 2.3
	1965	377.3	69.0	18.3	1.バグダード 2.バスラ 3.バービル	60.8 1.4 1.1	88.1 2.0 1.6
バービル	1947	278.5	32.7	11.7	1.バグダード 2.カルバラ 3.ワースト	14.7 6.5 4.1	45.0 19.9 12.5
	1957	386.2	50.2	13.0	1.バグダード 2.カーディシーヤ 3.ワースト	23.8 11.3 7.3	47.4 22.5 14.5
	1965	477.9	50.0	10.5	1.バグダード 2.カルバラ 3.カーディシーヤ	31.4 3.5 3.0	62.8 7.0 6.0

		A	B	B/A	C	D	D/B
ディヤラ	1947	274.9	25.3	9.2	1.バグダード	17.7	70.0
					2.タミーン	2.4	9.5
					3.ワースト	1.6	6.3
	1957	357.4	43.7	12.2	1.バグダード	34.4	78.7
					2.タミーン	3.7	8.5
					3.アンバール	1.1	2.5
1965	439.7	66.7	15.2	1.バグダード	50.7	76.0	
				2.タミーン	3.3	4.9	
				3.スレイマニヤ	2.8	4.2	
アンバール	1947	188.4	16.3	8.6	1.バグダード	13.7	84.0
					2.ディヤラ	0.5	3.1
					3.バービル	0.4	2.5
	1957	260.8	28.4	10.9	1.バグダード	20.6	72.5
					2.カルバラ	3.2	11.2
					3.ニネヴェ	0.9	3.2
1965	377.8	89.0	23.6	1.バグダード	81.4	91.5	
				2.ニネヴェ	2.3	2.6	
				3.タミーン	1.2	1.3	
カルバラ	1947	248.6	17.8	7.2	1.バグダード	7.6	42.7
					2.バービル	2.8	15.7
					3.バスラ	1.1	6.2
	1957	208.4	27.3	13.1	1.バグダード	18.1	66.3
					2.カーディシーヤ	2.9	10.6
					3.バービル	2.5	9.2
1965	368.6	39.9	10.8	1.バグダード	28.3	70.9	
				2.カーディシーヤ	3.1	7.8	
				3.バービル	2.9	7.3	
ディカール	1947	387.7	25.4	6.6	1.バスラ	11.4	44.9
					2.バグダード	4.7	18.5
					3.カーディシーヤ	2.2	8.7
	1957	496.1	47.9	9.7	1.バスラ	19.0	39.7
					2.バグダード	12.3	25.7
					3.カーディシーヤ	6.3	13.2



		A	B	B/A	C	D	D/B
	1965	556.7	77.7	14.0	1.バグダード 2.バスラ 3.アルビル	28.5 23.1 5.1	36.7 29.7 6.6
タミーン	1947	280.0	18.1	6.5	1.バグダード 2.ディヤラ 3.スレイマニヤ	5.3 4.6 3.4	29.3 25.4 18.8
	1957	376.5	23.2	6.2	1.バグダード 2.スレイマニヤ 3.ディヤラ	8.0 6.3 2.8	34.5 27.2 12.1
	1965	436.6	35.8	8.2	1.バグダード 2.ディヤラ 3.スレイマニヤ	14.4 7.1 4.6	40.2 19.8 12.8
カーディシー ヤムサンナ	1947	383.6	24.6	6.4	1.カルバラ 2.ワースト 3.バグダード	5.3 5.2 5.2	21.5 21.1 21.1
	1957	534.4	44.2	8.3	1.バグダード 2.カルバラ 3.ワースト	15.4 10.1 6.0	34.8 22.9 13.6
	1965	590.5	67.6	11.4	1.バグダード 2.ディカール 3.ワースト	33.7 10.7 4.9	49.9 15.8 7.2
ニネヴェ十 ドゥホーク	1947	604.4	30.9	5.1	1.バグダード 2.タミーン 3.アルビル	16.3 3.7 2.1	52.8 12.0 6.8
	1957	786.2	50.8	6.5	1.バグダード 2.タミーン 3.アルビル	30.8 5.5 3.7	60.6 10.8 7.3
	1965	964.4	103.7	10.7	1.バグダード 2.スレイマニヤ 3.タミーン	64.3 12.2 7.8	62.0 11.8 7.5

(出所) Hilmi, Waleed Abbas, "Internal Migration and Regional Policy in Iraq"  
(未公刊) University of Sheffield, 1978年。

第4表 バグダードにおける他県出身者

	A	B	B/A	C	D	D/B	D/A
年	バグダード 居住人口 (1,000人)	他県出 身者数 (1,000人)	(%)	主要 出身地	C出身の 居住者数 (1,000人)	(%)	(%)
1947	779.1	164.5	21.1	マイサン	54.0	32.8	6.9
				ディヤラ	17.7	10.8	2.3
				ニネヴェ+ドゥホーク	16.3	9.9	2.1
				ワーシト	14.7	8.9	1.9
				バービル	14.7	8.9	1.9
1957	1269.5	285.5	22.5	マイサン	114.7	40.2	9.0
				ワーシト	41.3	14.5	3.3
				ディヤラ	34.4	12.0	2.7
				ニネヴェ+ドゥホーク	30.8	10.7	2.4
				バービル	23.8	8.3	1.9
1965	1959.4	545.2	27.8	マイサン	123.7	22.7	6.3
				アンバール	81.4	14.9	4.1
				ニネヴェ+ドゥホーク	64.3	11.8	3.3
				ワーシト	60.8	11.2	3.1
				ディヤラ	50.7	9.2	2.6

(出所) 第3表と同じ。

ていない(第4表参照)。彼らが移住した先はバスラやカルバラなどの南部社会圏の都市であった。20世紀前半のイラクは、宗教的、経済的に見て(1)シーア派部族の居住する米作中心の農業地帯としての南部社会圏、(2)バグダード中心の都市文化圏とその周辺のスニー派部族圏を中心とする中部社会圏、(3)クルド民族が多く居住し小麦作中心の農業地帯である北部社会圏、と分類できるが<sup>(4)</sup>、初期の人口移動はマイサン県移民を除いてこのそれぞれの社会圏内部で発生したものであったといえよう。北部においてもニネヴェ+ドゥホーク県出身者以外はとくに他県流出が目立たず、クルド人の独自の民族意識もあって南部以上に北部社会圏は閉鎖的であったことが想像できる。もちろん、時代とともに交通機関、情報流通機関が整備され、他地域からも容易にバグダードへ移住していくようになるが、マイサン県からの人口の首都流

入はその先鞭として存在したのである。

マイサン県出身者があえて首都に移住していった理由は次節にて検討するが、このように一般的にはそれぞれの社会圏内で発生していた人口移動に対してマイサン県からの流出者が首都、すなわち上記に分類するところの異なる社会圏に流入していった、ということは、首都における社会意識の多様化をもたらした。ファルマーン (Abdulsalam Farman) は、「シーア派、クルド民族の都市 (バグダード) における比率が都市流入者によって増加する結果となった」<sup>(12)</sup>としている。すなわち、バグダードという都市を中部社会圏の一都市から複数の宗派・民族の共生するイラクの代表的都市に変えていったのはこの都市流入者であり、それを代表的かつ典型的に示すのがマイサン県からの都市流入者であった。

## 第2節 農村・都市移動の動機

次に、このような地方住民の大量都市流入を促した原因を探る。前述したように都市流入者に対していくつかの社会調査が行われているが、それにおいて都市流入者が移住理由として挙げている項目は、以下のとおりである。

●アジーズの調査による主要移住理由 (マイサン県から首都サウラ地区へ移住した者を対象)

1. よりよい職業と収入を求めて (51.6%)
2. よりよい社会的サービスを求めて (33.6%)
3. 転勤・徴兵のため (9.2%)

●アッサーレムの調査 (首都シュアラ地区流入者を対象)

1. よりよい生活環境を求めて (50%)
2. 家族・親戚と同居するため (21%)
3. 農業従事上の問題 (14%)

●ヒルミの調査 (首都サウラ、シュアラ地区流入者を対象)

1. 地方の生活レベルの低さを嫌って (49.0%)
2. 部族長の不正を嫌って (30.7%)
3. 首都における高い生活・給与レベルを求めて (5.5%)

以上をまとめると、バグダード側のプル・ファクターとして「都市生活における雇用機会、所得水準の高さ」が、地方農村側のプッシュ・ファクターとして「農村生活における生活水準の低さ」「大土地所有制度、部族社会に対する不満」が、主な移住理由として挙げられる。

まず都市と農村の生活格差について見る。前述したようにバグダードは19世紀から20世紀初頭において地方の小都市でしかなかった。それが1918年にイギリスの支配下に入り1932年王政のもとに独立して以降、バグダードの都市開発が進められ、また鉄道網や道路網の整備に重点が置かれるようになった。1910年代にはバスラ、クートなどの南部都市とバグダードを結ぶ鉄道が建設され、南部住民のバグダードへの移動を容易にした。さらにこれまでオスマン朝支配下で地方の部族長が各地で権勢をふるっていたため地方勢力が都市勢力を上回っていたのに対し、王政下においては良くも悪くも従来より強力な中央政府が出現して国軍が育成され、地方勢力を抑制できるだけの国内統治能力を持つにいたった。こうして中央政府所在地としてのバグダードは政治的安定感を得ることが可能となったのである。

これに対して「地方生活のレベルの低さ」は深刻であった。地方からバグダードに移住した都市流入者のほとんどが農民出身であり、アジーズによれば調査対象都市流入者の81%が農民、ヒルミによれば66%が土地を持たない小作民であった。またジャワード (Hashim Jawad)<sup>(13)</sup>によれば、1945年の南部農民の年間平均収入は10~12イラク・ディナールで、北部のそれが15~20イラク・ディナールであるのに比べて低くなっている。またヒルミは、バグダードに移住してきた者の都市流入前の年収について、40%が0~6イラク・ディナール、12%が6~12イラク・ディナール、21%が12~18イラク・ディナールであったとし、さらに年収6イラク・ディナール以下の者の48%がマイサン県出身者であった、と報告している。こうした農民の所得は都市

を中心とする工業労働者に比較して低く、フマーディ (Ismail Hummadi)<sup>(14)</sup>の指摘によれば、1950年代の都市工業労働者の収入は非石油部門で農民の6倍、石油部門で100倍以上であった。地方の生活レベルの低さについては、収入面だけでなく社会厚生・教育面でも都市に比べて遅れていた。1958年のイラク全土の病院数は123件であるのに対しマイサン県のそれは6件にとどまり、医者数も全国平均6000人に1人のところマイサン県では1万4000人に1人である。文盲率も高く、1957年の全国平均文盲率が82%であるのに対してマイサン県のそれは88%であった。

以上のような所得、雇用機会の差に加え、南部農村においては洪水という自然要因によってもたらされる生活への打撃を忘れてはならない。とくにチグリス川下流においては頻繁に洪水が発生し、流域農村に大きな影響を与えた。1954年にマイサン地域で大規模な洪水が発生したが、これが前述したような55～64年間の大量都市流入者発生の原因となったものと思われる。これに対しバグダード周辺の洪水対策は地方のそれに比べて進み、1917年に旧市街周辺と南部チグリス川蛇行地域において堤防が築かれたり65年にはさらに北東部に堤防が造られて、洪水の被害を受けない都市面積が拡大することとなったのである。

次に、プッシュ・ファクターのひとつである農村における大土地所有制度、部族制度について見る。これはマイサン県からの都市流入者が他の地域に比較して多いことの説明でもある。19世紀後半から20世紀前半において南部農村を中心に大土地所有制度が確立され、共和制成立時まで大半の農地がごく少数の地主、とくに不在地主に独占される状況にあった。マイサン県ではこれがはなはだしく、1953年においてマイサン県の土地所有者1人当たりの平均所有面積は6884ドナム（1ドナムは2500平方メートル）で、バグダードの平均所有面積の17倍、周辺南部農業地帯のそれと比較しても7～16倍に当たる。また、この大土地所有制度は部族を単位として確立されたものであり、小作民は単に地主・小作関係によってのみならず部族長・部族民関係によっても縛られていた。こういう状況の中でマイサン県の農民は激しく収奪さ

れ、他の地域に比べて少ない小作民取り分しか与えられなかった。すなわちアジーズによれば、一般の収穫物分配比率が地主40%、小作民40%（残りは政府徴税分やその他雑費）であったのに対し、マイサン県においては灌漑を要する米作が中心だったこともあって小作民の取り分はわずかに15~20%程度に留まっていたのである。さらに他の地域と異なり年貢に下限が設けられていたため、不作でも収穫物の供出が強制された。こうしたシステムが、マイサン県における1954年の洪水、59年、60年、63年の旱魃の農民に対する打撃をより大きなものとしていたのである。

また地主自身の耕作意欲が低下していたことも問題であった。1944年においてマイサン県で実際に耕作された土地は、可耕地の17%のみであり、「水路の泥掃除は行われず、塩害の被害を受けた土地は洗われもせず放置された<sup>(15)</sup>。地主の支出はもっぱら交際費などの部族長としてのステータス維持の目的に当てられ、農業投資にまわされる部分はわずかであった。またこうした地主の意欲不足が土地を請け負った小作の側の耕作意欲を促すことになろうはずもなく、「耕作民は農奴的状况に甘んじ、貧困と無知の中で生き、良い耕作民となりうることは期待できなかつた」<sup>(16)</sup>。一方こうしたマイサン県の地主の基本的姿勢に比較してバグダード周辺の地主は農業投資意欲が高く、1930年代以降バグダード周辺で灌漑施設の敷設が盛んとなった。しかしこの結果チグリス川上流での水の吸い上げが過剰となって下流水量が減少し、これがマイサン県の農作に悪影響を与えたが、マイサン県の地主はこの問題に関しても政府に働きかけてこれを動かすだけの十分な政治力を持たず<sup>(17)</sup>、中央政府との関係において地方社会を庇護していく指導力すら失っていたのである。

土地制度に関してマイサン県が他の地域に比較して小作民に不利な状況になっていた、というもうひとつの原因に、同県がミリ・シルフ (Miri Sırf)、すなわち国有地扱いになっていたということが挙げられる。マイサン県ではオスマン朝治政下からミリ・シルフ制がとられ、国有地を部族長が借り受けるという形態をとっていたが、他の地域の多くが1858年に導入されたタブ (Ta-

pu) 制度, 1932年に導入されたラズマ (Lazma) 制によって土地所有権を政府から譲渡されたのに対して, マイサン県はミリ・シルフであり続けた<sup>(18)</sup>。何故マイサン県だけがミリ・シルフであり続けたのかという点については複雑な問題であり別の機会に論ずることにしたいが, ここで重要なのは, 1958年に共和制が成立して農地改革が行われた際に, 他の地域の土地所有権のほとんどが部族長の手に渡っていたため, 「土地国有化=農民への土地再分配」という方策がとられたのに, マイサン県においては土地がすでに国有地として登録されていたため再分配の対象にならなかった, ということである。さらに国有地を借り受けていた大地主の権利は廃止されたので地主の大半は逃亡したが, ヒルミによればその際に自らの灌漑施設を破壊した地主もいた。1958年の改革ではその後の十分な農業投資が行われなかったもので, むしろ改革によって耕作不能となり困窮する農民も多く出現したのである。1959年, 農地改革の直後にマイサン県からの都市流入者が急増したのは(前述の内務省の資料によれば, 55~58年の同県からの流出人口は年間2500人から4000人とどまっていたのに対して59年には1万2000人強, 60年には1万人弱と増加している), この農地改革の失敗に対する幻滅感が原因のひとつであろう。

### 第3節 都市における都市流入者の実態

以上のように, 地方農村からバグダードに大量に移住してきた都市流入者はバグダードの市内各地にスラムを形成し, バグダードの地理的・社会的構成を大きく塗り変えた。以下, 都市流入者の都市における生活実態とその社会に与えた影響を分析する。

まず, 都市流入者が都市においてスクォッターとして最初に居住したのは, バグダード市内の旧市街および堤防外側の住宅未整備地域であった。彼らがかつてバグダードの伝統的職人・商人階層が居住していた市内旧市街に移り住んだのは, これらの人々が, 都市発展に伴いマンスール地区やジャ-

## 第2図 バグダードのスラム

■ 1940年代までのスラム

▨ 1963年までのスラム

▤ 1963年以降の移住地

≡ 堤防

田 墓地

▣ 商業中心地

⊠ 行政中心地

⊞ 果樹園

⊞ 住宅地

① テル・ムハンマド地区

及びハトゥーンキャンプ

② アーシマ地区

③ カーヘラ地区

④ サッリーファ地区

⑤ シャルチーヤ地区

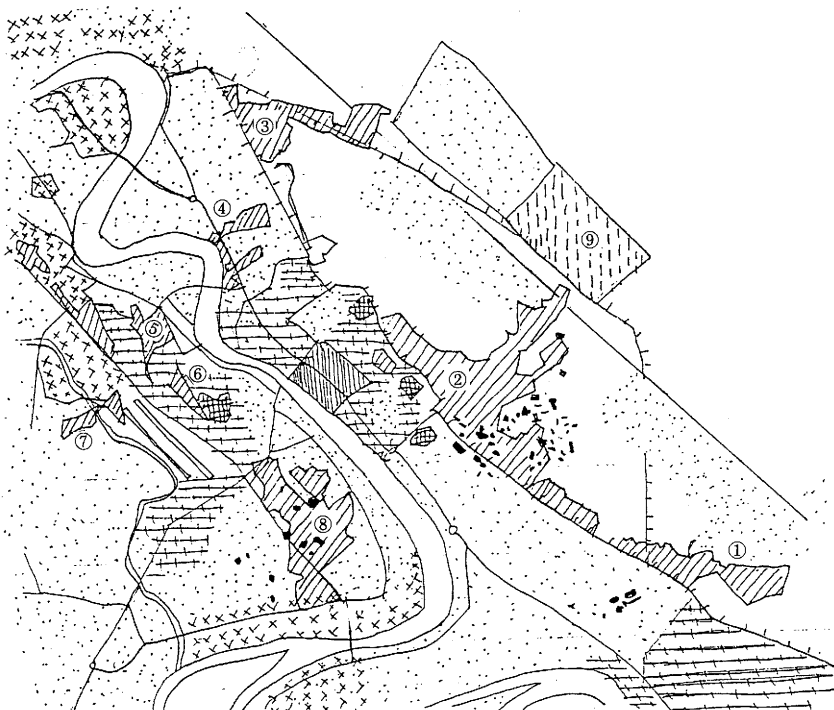
⑥ 西バグダード地区

⑦ ワッシャーシュ地区

⑧ シャクリーヤ地区

⑨ サウラ地区

(のちの サッダードムタウン)



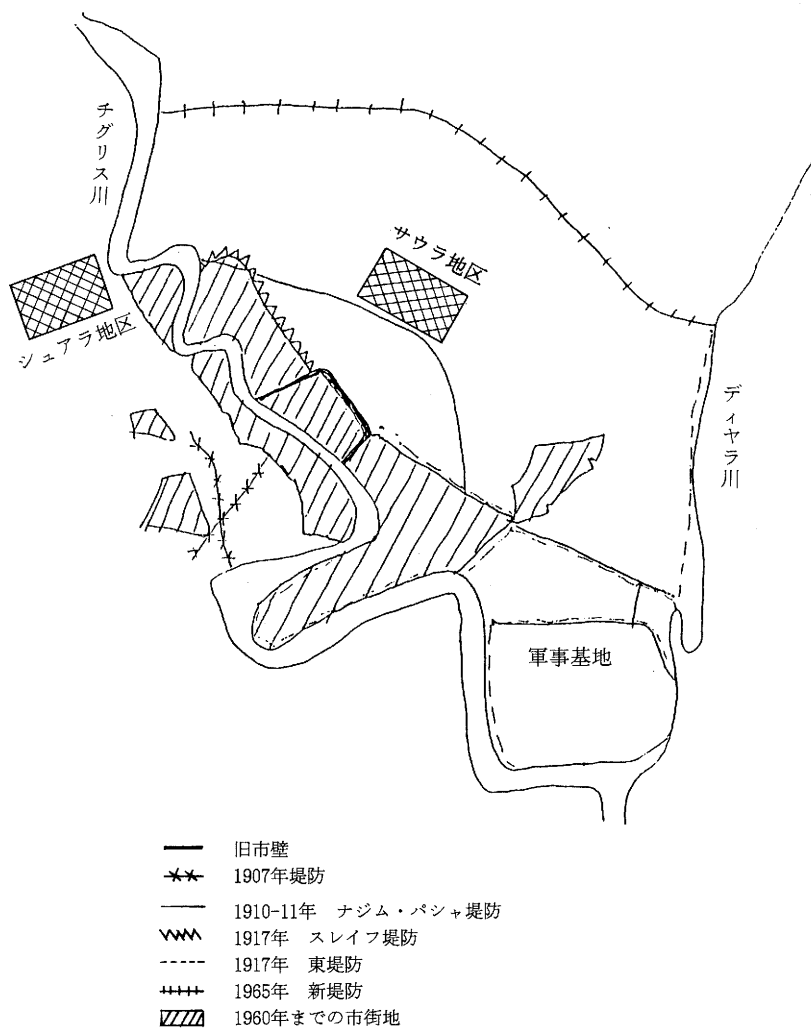
(出所) Azeez, Makki, "Geographical Aspects of Rural Migration from Amara Province-Iraq, 1955-64"(未刊), University of Durham, 1968年。



ドリヤ地区などの新興住宅街に移動したため、無人化した家が多く存在していたからである。しかしこのように都市中央部に入り込んだ者は多くなく、大半は市周辺、とくに東堤防の外側の居住環境の悪い場所に一時的な家屋を設置することとなった(第2図参照)。当時バグダードでは十分な治水管理、上下水道管理ができていなかったため、堤防の外は頻繁な洪水の結果、湿地帯となっていたが、その中でも水利システムの無断利用や雇用の多さを考えて新興高級住宅街や鉄道建設地域の近くが好まれ、アーシマ(堤防近くに生活排水システムがあり、これを家庭用水として利用)、ワッシャーシュ地区(軍キャンプ、高級住宅街の近く)などが最大のスラム地区となった。都市流入者がスラム地区で居住した家の形態は、もっぱら南部地方で低所得階層が居住していたセリーファ(serifa)、すなわち葦を編んで作った家であり、これは堤防外が湿地帯となっていて南部湿地と似た状況であったということと、セリーファ以外の家の建築方法を都市流入者が知らなかったこと、さらに低コストで建築できたということなどの理由による。このため1958年にはバグダードにおけるセリーファは2万4000軒、18万4000人がそこに居住することとなり<sup>(19)</sup>、これは全バグダード人口の4分の1弱に当たるまでとなった。

こうした状況を深刻視した政府は、まず1955年にルサファ地区、カルフ地区など旧市街におけるスラム・クリアランスを行い、58年にはギリシアのドキシアデス(Doxiadis)社のマスタープランに従ってサウラ地区(現在のサッドームタウン)に低所得者用住宅を建設する計画を立てた<sup>(20)</sup>。これに基づき1961年にはバグダード市内にセリーファを建設することを禁止する命令が出され、撤去されたセリーファの住民は上記サウラ地区に移動させられ、63年には移動が完成した。さらにチグリス川西岸に移住した都市流入者については、バグダード北西のシュアラ地区に移動させられた。1959～60年の計画ではサウラに2万軒、シュアラに4000軒の住宅が建設されている。こうしたサウラ地区、シュアラ地区の開発は、54年にチグリス川上流のサルサル湖における治水事業が完成し、従来の堤防外地域においても住宅建設が可能になった結果である(第3図参照)。また1959年、73年、79年にはそれぞれ住宅用融資

第3図 1960年までの市街地と堤防



(出所) Farman Abdulsalam, "Urban Housing in Iraq with Special Reference to Baghdad"  
 (未公開), University of Sheffield, 1977年。

制度の拡充が行われた。

とはいえ、市内のスラム・クリアランスを行って低所得者用住宅地を新設しただけでは、都市流入者の居住環境が他のバグダード市民レベルまでに改善されたことにはならなかった。逆にこうした都市流入者に対する生活環境改善政策の結果、これら低所得者用住宅地に流入する者の数はその後も増加した。1975年にはサウラ地区の人口は80万人、シュアラ地区の人口は20万人と、両地区合わせて当時のバグダード都市人口の3分の1以上を占めるまでになっている。これは、こうした低所得者用住宅地の利用が大家族に限定されていたため無理に故郷から家族を呼び寄せる者が多かったということ、これらの居住者がほとんどマイサン県などの南部からの流入者によって占められたことから地域的結束を強化させる結果となり、さらなる人口の都市流入

第5表 バグダード移民の移民後の生活実態（各調査結果に基づく）

(A)職業：業種別

	フィリップス (1957年)	アジーズ (1964年)	アッサーレム (1969-70年)	ヒルミ (1975年)	アッドゥーリ (1979年)
農業	0.9	—	—	0.5	—
労働者 <sup>1)</sup>	49.6	63.7	58.0	47.0	55.6
（うち製造業）	12.8	—	—	—	—
（運輸業）	4.0	—	—	—	—
（建設業）	32.8	—	—	—	—
サービス	14.7	6.8 <sup>2)</sup>	7.0 <sup>2)</sup>	} 40.3	12.3
商業	19.9	15.6	13.0		2.3 <sup>4)</sup>
軍隊・警察	8.0	11.5	9.0	—	19.3
無職	7.0	2.4	12.0	5.7	5.3
その他	—	—	—	6.5 <sup>3)</sup>	5.2

(注) 1) アジーズ、アッサーレム、ヒルミ、アッドゥーリはそれぞれ職業分類として単に「労働者」としているのみであり、内訳については明らかにしていないが、他の職業項目から推察してフィリップスの分類中の製造業・運輸業・建設業就労者を合わせたものと思われる。ただしヒルミは労働者として「一般労働者・建設労働者・機械工」を挙げており、運輸業については「商業・サービス部門」に入れてある可能性がある。

2) 夜警、公務員、退役者を含む。

3) 軍人・警察を含む。

4) 商店経営者のみ。ここでは商業分野の従業員は上記「労働者」の範疇に入っている可能性がある。

## (B)職業：熟練／未熟練別 (%)

	フィリップス (1957年)	ヒルミ (1975年)
未熟練労働者	55.3	34.0
熟練労働者	9.9	13.0
商業	19.9	40.3
その他	15.0	12.7

## (C)家計収入 (%)

月収	フィリップス (1957年)	アジーズ (1964年)	アッサーレム (1969-70年)	ヒルミ (1975年)	アッドウーリ (1979年)
5ID以下	24.7	1.7	4.0	5.2	} 12.6
6-10	40.2	8.1	11.9	2.5	
11-15	17.4	32.2	33.2	} 19.2	} 37.5
16-20	9.3	23.1	27.7		
21-25	2.7	10.2	10.7	} 43.5	
26-30	2.3		5.7		
31-35			0.8	} 29.3	
36-40			1.6		
41-50		} 24.7		} 34.6	
51-100	} 2.3				} 4.5
101-150				7.7	
151-200				4.7	
201ID以上					2.9

(出所) Phillips, Doris G., "Rural-to-Urban Migration in Iraq," *Economic Development and Cultural Change*, 第7巻第4号, 1958/59年/Azeez, Makki, "Geographical Aspects of Rural Migration from Amara Province-Iraq, 1955-64" (未公刊), University of Durham, 1968年/al-Salem, Hamid Abdhusein, "al-Hijura minnar-Rif ila al-Hadhar" [農村・都市間の人口移動] (未公刊), カイロ Jami 'a Ain Shamms [アインシャムス大学], 1972年/Hilmi, Waleed Abbas, "Internal Migration and Regional Policy in Iraq" (未公刊) University of Sheffield, 1978年/al-Douri, Majid Abdullah, "Housing in Baghdad: A Case Study of Slum Housing Problems with Reference to Water Supply Improvement for This Slum Area" (未公刊), University of Newcastle upon Tyre, 1980年。いずれも各調査者のかっこ内の年に行った調査に基づくもの。

を誘発することになったためである。このように増加する都市流入者に対して、政府の政策は1970年代後半に至るまで対応が追いつかない状態が続き、低所得者用住宅地の設置はむしろ低所得者、特定地域出身者の地域的固定化をもたらしたのである。

ここで、前述の諸社会調査に基づいて低所得者用住宅地における生活実態について見てみよう。まず都市流入者の移住後の職業を見てみる。第5表(A)はバグダード移住後の都市流入者の生活状況に関する各社会調査の結果を取りまとめたものである。1972年のバグダード市庁の調べによれば、バグダード人口における製造業、運輸業、建設業就労者の比率は34.3%であるが<sup>(21)</sup>、低所得者用住宅地における製造業、建設業、運輸業の労働者の比率はいずれの調査においても50%前後、多いもので60%を超える数値となっており、バグダード全体の構成に比較して多いといえよう。中でも未熟練労働者が多く、フィリップスによれば熟練労働者が全体の9.9%であるのに対し、未熟練労働者は55.3%である(第5表(B)参照)。70年代にはいつのヒルミの調査では未熟練労働者の比率は34.0%、熟練労働者の比率は13.0%となっており、鉄道建設、住宅建設など1950~70年代前半のバグダードにおける開発の際に必要とされた単純労働力を、こうした都市流入者が供給していたことを表わしている。他方、商業・サービス業従事者も多いが商店経営主は少なく、行商人、露店商、夜警などが主流であると思われる。

こうした職業構造は都市流入者の家計収入にも反映されている。都市流入者が低所得者用住宅地に移動する前の54年において、世帯当たり月平均家計収入が20イラク・ディナール弱であるのに対し、セリーファ住民のそれは12.2イラク・ディナールと低くなっている<sup>(22)</sup>が、こうした状況はスラム・クリアランスが行われた後も基本的に変わらない。1972年のポルサービス社の統計によれば、バグダードにおける月收入別人口比率は50イラク・ディナール以下が57.6%、51イラク・ディナール以上が42.4%で市民全体の平均が61イラク・ディナールとなっているのに対して、69~70年のアッサーレムの低所得者用住宅地における調査では同地域の収入別人口比率は40イラク・

ディナール以下が95.6%，41イラク・ディナール以上が4.5%となっている（第5表（C）参照）。サーレムの調査で、低所得者用住宅地において最も比率の大きいのは月収11～15イラク・ディナールのグループで全体の33.2%を占め、次いで16～20イラク・ディナールのグループが27.7%を占めている。さらに1975年のヒルミの調査では低所得者用住宅地での収入別人口比率は30イラク・ディナール以下の収入の者は70.7%，76年のアブドゥルラティーフ（Abdullatif）の調査では、50イラク・ディナール以下の収入の者が71.8%となっており<sup>(23)</sup>、上記のバグダード全体の収入レベルに比較するとまだ低収入であることが推察される。とくにバグダード市内高級住宅街であるマンスール地区とサウラ地区を比較すると、前者の1971年の1人当たり所得が721イラク・ディナールであるのに対して、後者のそれは36イラク・ディナールでしかない<sup>(24)</sup>。

さらに低所得者用住宅地は、居住設備の面でもバグダードの他の地域より劣っている。アッドゥーリの1979年の調査によれば、バグダード全体で風呂のない家は28.0%であるのに対しサウラ地区では42.6%にも上っている。また風呂付きの家でもその67.0%は上下水道に接続しておらず、上下水道が完備されていないことが問題となっている。同調査によれば、調査対象の家の62.0%が水量不足を訴えている。また電気もサウラ地区では1970年代に至るまで通っていなかった。各家庭の部屋数について見れば、1971～72年のバグダードにおける1軒当たりの部屋数が平均4部屋であるのに対して、69～70年のシェアラ地区ではアッサーレムによれば1軒当たり2部屋が51.0%を占め、75年のサウラ地区ではヒルミによれば2部屋が37.3%，3部屋が40.7%と平均より少なくなっている。1軒当たりの居住者数も、マンスール地区、アーダミーヤ地区などの高級住宅地が平均6.4人であるのに対してサウラなどの低所得者用住宅地では9.2人と多い<sup>(25)</sup>。

厚生施設、教育環境も遅れている。とくに医者不足が深刻で、1975年には医者1人当たり患者数が全国平均で4574人であるのに対してサウラでは1万162人、79年にはバグダード平均2603人に対しサウラが1万102人となってい

る<sup>(26)</sup>。ただ文盲率に関しては1969～70年のシュアラ地区において82%、75年の低所得者用住宅地で65～74%であったが、これはアッドゥーリによれば79年の文盲廃絶キャンペーンが効果を上げたせいも、同年サウラ地区の文盲率は12%に減少した。

こうした劣悪な生活環境をもたらす影響として問題となるのは、犯罪面での問題である。1974年のバグダードにおける犯罪発生件数が104件でモースルでの15件、バスラでの14件に比較して多くなっている<sup>(27)</sup>のはこうしたスラム地区での犯罪発生が多かったためであろう。とくにアッサーレムのシュアラ地区での調査によれば、こうした都市流入者は犯罪が発生した際に、伝統的・部族的復讐方法であるサール (tha'r) 慣行<sup>(28)</sup>をとるケースが多く、犯人を警察に引き渡すと回答した者は42%、サールに訴えるものは58%にも上っている。

以上に見たように低所得者用居住地においては、社会経済的な悪環境、その犯罪処理における伝統的部族主義の残存、さらに生活パターン上の都市近代社会との乖離などの問題が色濃く見られる。そしてこれらの住宅地が都市中心部からやや離れた場所に建設されたこともあって、少なくとも70年代まではこうした都市における流入者社会の「特異性」が都市の中に吸収・同化されていくのではなく、むしろ地域的に「貧困地域」として固定化されていく傾向にあったものと考えられる。サウラ地区では、1970年代末に再開発計画が進められる以前には「この地域への赴任を拒否する行政官もいた<sup>(29)</sup>」といった報告は、こうした「貧困と特異性の固定化」ゆえのものであったと理解できよう。

#### 第4節 バアス党政権下での都市流入者問題への取り組み

このように、低所得者用住宅地における都市流入者の生活環境は、少なくとも1979年を最後とする各社会調査の結果を見る限りでは、他のバグダード

都市民に比較してかなり劣っていた。しかしそれでもバグダード在住の都市流入者はほとんどが帰郷の意志をもたず（アッサーレムの調査では帰郷の意志のない都市流入者が94.0%，ヒルミの調査で99.5%であった），バグダードに残ることを希望している。

こうした状況に対して，政府は1970年代以降2つの面で都市流入者問題に取り組むようになった。すなわち，(1)対処療法としてのバグダード低所得者用住宅地の生活環境改善，(2)根本的解決方法としての都市流入の抑制，すなわち地方社会におけるプル・ファクターの創成，の2点において解決が摸索された。

まず第1のバグダード低所得者用住宅地における改善について見る。政府はサウラ，シュアラ地区などの低所得者用住宅地における住宅設備の不備については比較的早い時期から認識していた。それは住宅問題として捉えられ，国連ミッションの提言に基づく1969～73年の住宅建設計画，69，73年のポルサービス社による都市計画，ドイツのコンサルタントによる76～80年の住宅計画，イラク住宅省による70～90年計画など，積極的な住宅問題への取り組みが見られる。しかし多くの都市計画が外国企業によって編まれたことから都市流入者の伝統的居住感覚を無視したものが多く，現実味に欠けていた。とくにこれらにおいてアパート形式の住宅建設が奨励され，実際政府も低所得者用にアパート建設を推進すべきである，との政策を打ち出していた（1976年RCC [革命指導評議会]法）が，これは1戸建て・大家族用住宅を好む伝統的家族意識の強い都市流入者にとって望ましい住居形態ではなく，ターヘル（M. Taher）<sup>(30)</sup>などの調査によってアパート偏重主義は批判されている。

このように政府の住宅問題への意識は1960年代末から高かったものの，実際に住宅建設計画が活発に行われるようになったのは70年代後半，石油収入の急増と，政府開発政策の工業重視主義からインフラ重視主義への転換が行われて以降のことであった。政府予算中の建設部門割当ては1978年に17.7%だったのに対して80年には21.5%，81年には28.2%となっており，中でも住宅省への割当ては80年から81年の間に20%増となっている。また低所得者用



住宅地の改善措置についても、1979年にフセイン大統領がサウラ地区を視察したのを契機に同地区における本格的な再開発が開始された。地区の名も「サッドーム・タウン」と変更され、上下水道網建設（1億3400万イラク・ディナール）、住宅建設（3700万イラク・ディナール）、発電所建設（1000万イラク・ディナール）、総合病院建設（1500万イラク・ディナール）などの他、数億イラク・ディナールレベルの道路舗装事業が着手された<sup>(31)</sup>。こうした政策が同地区住民の生活レベルの改善にどれだけ寄与したかに関しては、その後の統計、社会調査が行われていないため不明であるが、1970年代前半に比較すればかなりの程度改善されたものと思われる。

一方、都市流入者の職業においても変化が見られる。第5表(B)で見たように、未熟練労働に従事する低所得者用住宅居住者は1950年代には全体の5割以上であったのに対して70年代には3割程度にまで減少している。スラグレット (Marion and Peter Sluglett) は、こうした低所得者用住宅地居住者がバアス政権下にて大量に国家公務員に登用されていった、と指摘しており、彼によれば68年から77年の間に都市流入民26万5000人が公務員として官営部門に吸収され、その結果77年には公務員の約46%が都市流入民であった<sup>(32)</sup>。この数値は公務員のみで軍への登用を含まないが、1980年代の対イラン戦争での軍隊の拡充が急務であったことなどを考えれば、軍に吸収されていった都市流入民の数も増加したものと想像される。こうした形で都市流入者は前述したような未熟練労働者としての存在から、バアス政権の膨大な国家官僚層の一端を担う存在となっていったことが推察される。とくに1970年代後半から80年代にかけて未熟練労働を外国人（エジプト、スーダン、インド、パキスタンなど）に依存するようになったことは、こうした外国人労働者が低所得者用住宅地居住の国内都市流入者にとってかわりつつあることを意味している。

他方、都市流入者を抑制するために地方における雇用創設も早くから着手された。直接的に都市流入者を吸収する地方プロジェクトとしては、1971年に党中央農民局によって開始されたシャハミーヤ農場プロジェクトにおける帰農政策<sup>(33)</sup>の推進がある。これは国有農場であるシャハミーヤ農場でバグ

ダード低所得者用住宅地在住の都市流入者を大量に雇用する、というものであり、同年800世帯がサウラから同農場に移動した。移動した世帯の特徴としては、他の都市流入者に比較してバグダードに憧れて移住したというよりも、故郷で地主との関係が悪化したため、あるいは農地でのトラブルのため移住した、という世帯が多いことが指摘でき、故郷からのプッシュ・ファクターはあるもののバグダードでのプル・ファクターは他の都市流入者に比べ弱かったものがシャハミーヤに再移住したと言える。しかし実際には再移住した者のほぼ100%が「プロジェクト内で生活環境上のサービスを受けていない」とし、政府の補助金があることや物価がバグダードに比べ安いことはあるものの、収入はバグダード在住時の5分の1に減少したとしている。また住宅付近の道路が完備されていないことや物資購入が困難であることなども不満の一因であった。こうして再移住した都市流入者の83.6%が「プロジェクトは期待に届いていない」と回答し、48.2%（特に若年層）が「今後プロジェクトを離れる予定」としている。また「今後離れる」とした者のうち97.0%が「サウラに戻る」としていることは、低所得者用住宅地への住民の流入を打開するために考案されたこの帰農政策が完全に失敗であったことを表わしている。

このシャハミーヤ・プロジェクトの失敗の後、政府は特に都市流入者を対象にした帰農政策はとっていない。しかしその後石油収入の増加によってもたらされた全国的な開発ブームは、直接的に都市流入抑制策を意図したものではないものの、地方における雇用の拡大を生み出したものと考えられる。1976～80年の第4次5カ年計画においては南部工業プロジェクトに重点が置かれ、バスラを中心とした製鉄工場、化学肥料工場の完成が急がれた（それぞれ78年、77年に完成）他、マイサン県でも製紙工場が建設された。また1979年以降はインフラ部門の拡充に重点が置かれ、マイサン県の住宅建設計画（80年着工、2625万イラク・ディナール）、マイサン県のプレハブ住宅建設（80年1260万イラク・ディナール）、マイサン、バスラ、ディカール、カーディシーヤ各県工業労働者用住宅建設（79年9000万イラク・ディナール）、ディカールの工

業労働者用住宅建設（79年1560万イラク・ディナール）、コールアルズベイル、ファオ港湾労働者用住宅建設（80年4500万イラク・ディナール）などの住宅建設計画が着手された<sup>(34)</sup>。とくにマイサン県でのプロジェクトが多いことは、都市流入者のプッシュ・ファクターとしての同県における住宅環境の悪さを改善することが配慮されたものと考えられよう。

また、マイサン県では労働者賃金も相対的に上昇している。統計が一貫しないため単純比較はできないが、1977年における官営部門大企業就労者の年間賃金がマイサン県では平均575.7イラク・ディナール、バグダードで716.9イラク・ディナールとなっていたのに対して、84年の官営部門建設労働者の年間賃金は、マイサン県で平均2157.5イラク・ディナール、バグダードで2155.8イラク・ディナールと、マイサン県とバグダードの賃金レベルはほぼ同じ、若干マイサン県が上まわるまでになっている。とくに1984年においてバグダードの未熟練労働部門だけで見れば、平均賃金は1886.5イラク・ディナールで、マイサン県全建設労働者のそれよりも圧倒的に低い<sup>(35)</sup>。つまり賃金レベルのみで考えれば、マイサン県からバグダードに移住して未熟練労働者として職を得ることで収入の増加が可能である、という誘因は84年においてはすでに消え去っているのである。

ところで、ここでバアス党政権の地方開発政策における政治的意味を指摘しておかねばならない。前述したように、イラク社会は20世紀前半において北部、中部、南部とそれぞれに独自の社会圏が存在していたが、こうした地方社会の独自性が国家の分裂要因に転化しないようにすることがバアス党政権の政権維持の課題であった。そのため政府は国家の統合を国内の社会・経済的平準化によって維持しようとし、そのための手段として最大限に利用されたのが1970年代後半の膨大な石油収入である<sup>(36)</sup>。こうしたやり方が如実に表われているのが、対クルド政策である。1974年の「クルド自治区」の政府による一方的制定、75年のアルジェ協定締結の結果によるクルド反体制勢力の全面降伏など、70年代前半において北部クルド地区に対して強引な平定が行われたが、この後政府は石油収入の増大に支えられた膨大な予算を北部開

発に当てて同地区の経済的懐柔をはかった。具体的には、北部クルド地区向け開発予算は、1976年、77年には全開発予算の1割弱に留まっていたのに対して78年には4分の1を占めるまでに増加し、とくにインフラ部門に重点が置かれ北部住民の民生安定を考慮した開発政策になっている。その結果、わずかに発表されている社会指標を見る限りでは、北部地方の社会状況は1970年代に比べて80年代にかなりの程度改善された。すなわち1977年から82年までの間の北部地方の医療施設ベッド数の増加率は11.0%から多い県で42.4%に上り、全国での増加率が4.2%であるのに比較して極めて大きい。また中学校数も同時期に急速に増えており、増加率は最低で42.7%、最高で475.0%といずれも全国レベルを大幅に上回っている<sup>37)</sup>。

こうした「民生安定のための手段としての経済開発」という姿勢は、北部開発のみならず南部においてもある程度当てはまる。南部社会圏は北部クルド地区のような民族的「異質性」はないものの、中央政府がその基盤とする中部社会圏と完全に均質なものではなかった。とくに南部地方農民の都市流入によってバグダード社会と南部社会圏が直接的に接することとなり、その異質性が顕在化するのみならず、都市流入者が都市下層階級を形成したことによってその地域的異質性が階層的異質性としての性格を付与されることとなったのである。こうしてみれば、政府による1970年代末から80年代にかけての南部社会開発および都市低所得者用住宅地の再開発の動きは、単に都市流入者抑制のためのプッシュ・ファクター改善や都市スラムの生活環境改善といった意義のみならず、顕在化しつつあった南部社会と中央都市部との異質性を覆い隠すために「国家統合のための経済開発政策」が利用されたのである、と考えられよう。

## おわりに

以上見たように、イラクにおけるバアス党の経済開発投資は政治的安定化

のための手段として機能してきた。先に述べたように、イラクにおいてはその宗派・民族的地域社会圏と経済構造に基づく地域的特殊性が重なっている（注11参照）。であるからこそ、その地域的異質性は経済的平準化によって解消されるべきであり宗派・民族集団としての異質性が強調されるような形での政治的対立に転化することを防ぐべきである、というのが70年代のバアス政権の一貫した姿勢であった。

逆に、かつてこうした地域的異質性を階級対立構造の中で理解し、それを政治運動の基盤としてきた勢力が存在した。それは1940年代から50年代に勢力を伸張させたイラク共産党であった。共産党は王制下のイラクにおいて、とくに南部の貧困農民、都市スラム住民に支持基盤を広げて反王制活動を活発化させてきたのである。1952、53年のマイサン県での農民暴動、1955年のハイ（現在のカーディシヤ県）での民衆暴動などにおいて共産党は指導的役割を果たしていたが、地方農村での活動のみならず彼らは都市貧困地帯をも勢力拠点としていった。1948年にバグダードで発生したワトバ（wathba）と呼ばれる大衆暴動は共産党が組織した学生組織が中心となって行われたものであったが、これは初めてシャルガーウィーヤ（sharqawiya）と呼ばれる南部からの都市流入労働者が参加した反体制大衆暴動であった。共産党はバグダードの中でも南部農村からの都市流入者の多いサウラ地区などを含めたチグリス川東岸地域での活動を主に言い、1940年代後半において共産党機関紙のバグダードでの配布の7割がチグリス川東岸の、アーダミーヤ地区（高級住宅地）を除いた低所得者用住宅地に対して行われており、都市流入者の少ない西岸地域および高級住宅地では配布数は少ない<sup>(38)</sup>。

これに対して、バアス党は階級対立をその政治運動の基盤にしていたわけではなかった。バアス党にとっての都市貧困層はその政権基盤ではなく、経済開発によって国民一般の生活向上をはかることによって存在そのものを解消させていくべきものだったのであり、共産党との政権抗争の中でバアス党式の労働者組織を確立して共産党の影響力を減じさせるべき対象であった。バアス党政権の基本姿勢である「国家統合のための経済開発」は、地域的異

質性が国家分断要因とならないようにする、ということと同時に、1950年代から60年代における最大の政敵であった共産党の支持基盤を崩す、ということをも意味していたといえよう。実際1963年の第1次バアス・クーデターの際に最も激しく抵抗を示したのは、この共産党が勢力を掌握していたサウラ地区やその他低所得者用住宅地域の住民であった。だが1970年代にはいつて以降はこうした共産党主導による都市暴動は発生しておらず、共産党はその活動基盤を都市貧困層からクルド反体制運動との連携にシフトしつつある<sup>(39)</sup>。そのような面を見る限りでは1970年代のバアス政権の経済的平準化政策はそれなりに功を奏しており、少なくとも都市における階級対立をもとにした共産党勢力の追放には成功したものと考えられる。

しかし1980年代における8年間にわたる戦争とそれによる開発財源の縮小が、こうした経済的平準化政策に大きな影響を与えていることは否定できない。こうした影響は、北部・中部・南部の各地方を比較すれば、とくに南部地方において計画されていた開発プロジェクトは、対イラン戦争によってその完成が大幅に遅れることとなった。さらに戦争の直接的被害を被ったのも南部地方である。1977年から87年の間に南部人口増加率が結果的に低下しているのは、戦争による同地域の死亡者が多いことその他、戦争から避難するため南部から移住する者が多かったためであろう。戦争が地方格差問題にいかなる影響を与えたかについてまだ統計的な裏付けはないものの、戦争という新たなプッシュ・ファクターによって再び南部の開発の遅れ、過疎化が発生することとなったのである。これに対し、1988年に停戦が実現してからは政府は積極的にこうした南部の被害を補填する姿勢を見せ、まず88年12月には大統領命により「89年よりマイサン県の戦後復興開発に着手するべし」とされた。またバスラについても89年3月より大々的な復興計画が実施され、政府発表ではインフラ部門だけでも2億イラク・ディナール、全体では15億イラク・ディナールの予算が計上されている。バスラ復興開発終了直後にはファオ復興計画も着手され、4万人用の住宅および30件の学校を含む建設計画が進められた<sup>(40)</sup>。こうした南部復興計画は異例なほど迅速に進められ、バ

グダード市庁の全面的協力を仰ぐなど全国民を動員した形で行われた。

しかし、現在の開発計画において財政的改善が見られず開発投資のためのパイが縮小している、という根本的な問題は解決されていない。政府は開戦直後の2年間は「開発計画を戦争によって犠牲にしない」として従来以上に開発予算を組んできたが、1982年半ばには財政きりつめの方向にその経済政策を転換し、国家予算は大幅に削減された。経常予算、開発予算ともにその30%が1982年から83年の間に削減されている。国家統合を国家の社会的経済的平準化によって維持しようという意図は、こうした経済的パイの縮小状況においては実現が困難となり、縮小されたパイの配分を巡って逆に地域的不均衡を生じている。上述したような対イラン戦争後の南部に対する華々しい「復興」のポーズとはうらはらに、対イラン戦争末期から湾岸戦争発生までの間に着手された大規模開発計画の大部分は中部地域に集中しており、すでに開発投資は地方間格差を埋めるための潤滑油としての役割を果たしていない、ということがいえるだろう。さらに湾岸戦争とその後の暴動発生による南部・北部における物的・人的被害の大きさと、経済制裁による経済危機は、こうした地域的不均衡に拍車をかけるばかりではなくそれを決定的なものとしている。

また都市地方間格差問題の一派生形態として発生した都市内格差問題、すなわち都市流入者問題については、南部地方において見られるような戦争の直接的影響は見られないが、これについては別の点で状況の変化を指摘できる。すなわち低所得者用住宅地における都市流入者の世代交代は無視できず、1940年代から60年代にかけて移住した都市流入者第1世代から、現在では故郷農村の貧困状況を知らない第2世代、79年以降の大幅な再開発の時代に成長した第3世代などが住民の主流を占めるようになっていようことは想像に難くない。こうした都市流入者の世代交替は、ハンティントン(Huntington)<sup>(4)</sup>が指摘するような第1世代都市流入者の保守主義が後退し第2・第3世代の社会的垂直移動要求が高まって行く状況を生み出す。バアス政権が専ら未熟練労働に従事していた都市流入者を国家官僚として登用して

いったのにも、こうした都市流入者の社会的垂直移動要求にある意味で応えようとしたものであったと考えられる。しかし対イラン戦争後半から顕著になってきた政府の財政悪化と経済の自由化は公務員と民間労働者との賃金を逆転させ、国家官僚は70年代のような経済的・社会的優位性を維持できなくなっており、必ずしもこうした都市流入者の垂直移動の方向性として魅力的ではなくなっている。また低所得者用住宅居住者が未熟練労働から解放され軍隊などに吸収されていたとすれば、2つの戦争によるこれら住民に対する影響も無視できない。

この点から、都市地方格差問題、都市内格差問題両面において70年代にとられてきたバアス政権の経済的平準化政策は現時点ではすでに機能しなくなっている、ということができよう。その中で今後かつて共産党が指摘したような階級対立構造が都市流入者の出身地域の「異質性」とオーバーラップした形で再現されることになるのか、あるいは垂直志向を強めた都市流入者がその「異質性」を新たな側面から打ち出してくることになるのか、現段階ではまだ明らかではない。しかしここで注意すべきことは、すでに北部・中部・南部といった各社会圏の異質性が地方住民の都市大量流入の中で都市に持ち込まれ、70年代の膨大な石油収入に支えられた開発投資による「平準化」政策の中でそれら「地域的異質性」を薄める方向がとられたことによって、同一地域出身者集団の中に、人口の都市移動が発生する以前のような形での単純な均質性を求めることができなくなっている、ということである。たとえば南部在住住民と南部出身都市流入者の第2、3世代との間に出身地域の地縁・血縁の紐帯がどの程度維持されているか、といった点をあらためて捉えなおしていかなければならない。そうした点からすれば、上述したような都市内部における流入者の存在を中心とした社会構造変化に注目すべきであると同時に、地域集団内部における階層分化などに焦点を当てた社会構造分析が今後は必要とされよう。



## 〔注〕

- (1) Batatu, Hanna, *The Old Social Classes and the Revolutionary Movements of Iraq*, プリンストン, Princeton University Press, 1978年, 35ページ。
- (2) 政府統計資料としては, 主に Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 各号を使用した。ただしこれは, 1979—81年の間発行されてないことや, 年によって掲載される統計が異なっていることなどから, 数値に連続性がないものが多いという問題がある。
- (3) Phillips, Doris G., “Rural-to-Urban Migration in Iraq,” *Economic Development and Cultural Change*, 第7巻第4号1958/59年。フィリップスは1957年, バグダードのスラムにおいて259世帯, 1360人を抽出し, 社会調査を行っている。同論文はこの調査の結果をまとめたものであり, 以下「フィリップスによる」としたものは全てこの論文によるものである。
- (4) Azeez, Makki, “Geographical Aspects of Rural Migration from Amara Province Iraq, 1955-64” (未公刊), University of Durham, 1968年。アジーズは, 1962年および65年にアマラ (現在のマイサン県) でフィールドサーベイを行い, 64年にはバグダード・サウラ地区在住の都市流入者576世帯にインタビュー調査を行った。以下「アジーズによる」としたものは全てこの論文によるもの。
- (5) al-Salem, Hamid Abdulhusein, “al-Hijura minnar-Rif ila al-Hadhar” [農村・都市間の人口移動] (未公刊), カイロ, Jami'a 'Ain Shamms [アインシャムス大学], 1972年。アッサレムは, 1969~70年にバグダード・シュアラ地区在住の都市流入者506世帯にインタビュー調査を行った。以下「アッサレムによる」としたものは全てこの論文によるもの。
- (6) al-Jomard, Atheel A., “Internal Migration and Economic Development in Iraq, 1947-75” (未公刊), ロンドン SOAS, 1979年。アルジョマルドは, 1974年にニネヴェ, バービルで都市流入者各1394人, 965人に対して調査を, また諸政府統計を用いた都市流入者数の分析を行った。以下「アルジョマルドによる」としたものは全てこの論文によるもの。
- (7) Hilmi, Waleed Abbas, “Internal Migration and Regional Policy in Iraq” (未公刊), University of Sheffield, 1978年。ヒルミは1975年にサウラ, シュアラの都市流入者400世帯にインタビュー調査を行った。以下「ヒルミによるもの」としたものは全てこの論文によるもの。
- (8) al-Douri, Majid Abdullah, “Housing in Baghdad-A Case Study of Slum Housing Problems with Reference to Water Supply Improvement for This Slum Area” (未公刊), University of Newcastle upon Tyne, 1980年。アッドゥーリは1979年にサウラの都市流入者47世帯にインタビュー調査を行った。以下「アッドゥーリによるもの」としたものは全てこの論文によるもの。

- (9) Polservice, "Comprehensive Civic and Land Use Survey of Baghdad," 1972年 (イラク政府に提出された都市計画報告書)。ポルサービス (ポーランド) は1969年および73年にイラク政府の要請を受けてバグダード都市計画の策定に当たっている。
- (10) ベドウィンの農村定住忌避については, Makzoumi, Jala, "Some Aspects of the Urbanization Process in Iraq" (未公刊), Yale University, 1975年および Batatu, 前掲書132ページを見よ。
- (11) イラクの社会文化圏については, 一般的に民族・宗派集団によって北部クルド地域, 中部アラブ・スンニー派地域, 南部アラブ・シーア派地域と分類される (Batatu, 前掲書, Marr, Phebe A., *The Modern History of Iraq*, ボールダー, Westview Press, 1985年など参照) ことが多いが, ここではこうした地域的分類が地方の農業形態による社会構造の差異に基づく分類に重なり合っていることに注目すべきである。すなわち, 北部クルド地域は天水による粗放な小麦生産地帯であるのに対して南部シーア派居住地の多くの米作農村は灌漑を必要とし, その分地主の農業投資能力が大きく問われる地域であった。そのことは南部地主の小作人に対する支配力が強い, という特徴を生みだした。また中部スンニー派居住地の多くは都市住民と遊牧民から成りたつ移動性社会で, とくにシリア砂漠を越えてアラビア半島北部からのベドウィンの移動が激しく農耕定着の遅れた地域であった。こうした地域的特徴は, 必ずしも住民の宗派・民族性に起因したものではなく, その地域の地理的条件や経済構造に原因を求められる部分が大である。こうした点から, 筆者は上記分類を単なる宗派・民族的住み分けとして考えず, 社会経済圏として捉えることとしたい。
- (12) Farman, Abdulsalam, "Urban Housing in Iraq with Special Reference to Baghdad" (未公刊), University of Sheffield, 1977年, 96ページ。
- (13) Jawad, Hashim, *The Social Structure of Iraq*, バグダード, 1945年。
- (14) Hummadi, Ismail, "Land Reform in Iraq 1945-70" (未公刊), ベイルート American University of Beirut, 1971年, 45ページ。
- (15) Batatu, 前掲書, 148ページ。
- (16) 同上書 148ページ。
- (17) 同上書 149~151ページ。
- (18) マイサン県のミリ・シルフ制に関してはAzeez, 前掲論文/al-Jomard 前掲論文/Ghazi, Jawad M., "Population Composition of Iraq with Special Attention to Migration" (未公刊), University of North Carolina, 1960年/Ali, Hadi Abbas, "The Agrarian Reform in Iraq" (未公刊), Kansas University, 1963年/Hummadi, 前掲論文を見よ。
- (19) 1958年ドキシアデス (Doxiadis) 社の報告書による。Hilmi, 前掲論文。

- 20) スラムクリアランスとサウラ低所得者用住宅地建設の歴史については、Azeez, 前掲論文/al-Douri, 前掲論文/Hilmi, 前掲論文/Farman 前掲論文/Husein, Zaha “The Impact of The Social Classes on Housing in Baghdad” (未公刊), University of Baghdad, 1974年を見よ。
- 21) Amanat al-Assima [バグダード市庁], *Baghdad Developing Plan 2000*, バグダード, 1972年。
- 22) al-Jomard, 前掲論文。
- 23) Abdullatif, A., “Social Study of Blighted Areas in the City,” (未公刊) バグダード, 1976年。
- 24) al-Douri, 前掲論文。
- 25) Husein, 前掲論文。
- 26) Mazen, Ali Mustafa, “Ecological Approach for the Study of Blighted Area in Baghdad Case Study-Thawra District,” (未公刊) バグダード, Center for Urban and Regional Planning, 1977年。
- 27) al-Douri, 前掲論文。
- 28) サールとは、血縁集団間の同害報復の慣行のことを意味する。長沢栄治「都市化と社会的連帯—上エジプト農村とアレキサンドリア市港湾労働者社会の事例比較—」(加納弘勝編『中東の民衆と社会意識』アジア経済研究所, 1991年), 220~252ページを参照。
- 29) *Baghdad Observer*, 1983年2月7日。
- 30) ターヘルは1977年にバグダードのアパート居住者612人に対してインタビュー調査を行った。Taher, Majida Mohammad, “The Impact of Multi-Floor Housing on the Social Behavior in Baghdad City,” (未公刊) バグダード, Center for Urban and Regional Planning, 1977年。
- 31) 酒井啓子「イラクのシーア派」(『中東通報』第294号, 1984年5月) 19ページ。
- 32) Sluglett, Marion Farouk; Peter Sluglett, *Iraq since 1958 : From Revolution to Dictatorship*, ロンドン, KPI, 1987年, 248ページ。
- 33) ヒルミは1975年にジャハミーヤ農場に移住した都市流入者110人に対してインタビュー調査を行っている。Hilmi, 前掲論文。
- 34) 酒井啓子「イラクバアス党政権下の地方開発政策」(『アジアトレンド』第33号, 1986年1) 104ページ。
- 35) Iraq, Ministry of Planning, *Annual Abstract of Statistics*, 1977年版。
- 36) 民生安定化の装置としての経済開発投資および石油収入増大による開発ブームの社会に与える影響については、加納弘勝『中東イスラム世界の社会学』有信堂1989年を見よ。
- 37) 酒井, 「イラクバアス党……」102~105ページ。

- (38) Batatu, 前掲書。
- (39) 1984年, 共産党内部の派閥抗争においてクルド反体制活動に主力を置くグループが共産党主流派となった, と伝えられている。 *al-Siyasa*, 1984年9月26日。
- (40) *MEED*, 1988～90年各号。
- (41) ハンティントン著, 内山秀夫訳『変革期の政治秩序』サイマル出版会, 1972年, 上巻, 298～299ページ。